

第1回農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合概要

【古田岐阜県知事】

- 岐阜県では、2009年度から、「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を進め、観光・食・モノをパッケージとしてキャンペーンを実施している。
- 輸出に関しては、トップセールスできっかけを作り、そのフォローアップを通じて条件整備を行い、民間が本格的な輸出を行うという3段階で施策を展開。飛騨牛、鮎、柿、いちごを対象品目として集中的に売り込んでいる。特に飛騨牛は急速に伸びている。
- 輸出をめぐる課題として、広域連携をどう進めていくかという点がある。大阪・関西万博の活用も視野に、共同プロモーションを展開していきたい。ぜひ農林水産省で、輸出に繋がるような仕掛けをしていただきたい。
- 輸出障壁の除去も課題であり、県としても取り組むが、国による粘り強い交渉が必要。検疫条件の未設定、登録基準、検査証明書の要求など課題は様々あり、全国知事会のプロジェクトチームでも具体的に課題を拾い出し、農林水産省とも連携を図りたい。
- これらの課題について、輸出支援プラットフォーム、全国知事会の輸出拡大プロジェクトチーム、今回の連携ネットワークといったフレームワークを積極的に活用しながら対応したい。

【平井鳥取県知事】

- 鳥取県は輸出を先駆けて行った県であり、戦前から二十世紀梨をアジア、米国へ輸出してきた。富有柿も昭和57年から輸出している。
- 現在、県産の輸出品は、梨、和牛、水産物、菓子類、加工食品、酒であるが、最近の取組として、国の事業も活用しつつ、香港向けに牛乳、インド向けに酒の輸出に取り組んでいる。
- 今後の国内市場の縮小を考えると、清酒の輸出は非常に重要であり、全国各地が共同して売り込む体制が必要である。
- 福島原発の処理水の問題が発端となり、中国で通関に1か月かかる例もある。個別事業者や農業団体では解消できないので、政府の交渉が待たれる。
- 大阪・関西万博は絶好の機会であり、政府でもプロモーションを主導して行っていただきたい。今回の連携プラットフォームの有効活用を図りたい。

【野村農林水産大臣】

- 古田知事、平井知事からご紹介いただいた各県の取組の積み重ねが近年の輸出拡大を支えてきた。今後、輸出を更に拡大するためには、輸出先国のニーズや規制を踏まえた産地形成、プロモーションを、有機的に連携させることでオールジャ

パンの取組とすることが重要である。

- 全国知事会では、本年２月、輸出拡大プロジェクトチームを立ち上げられ、６月には第１回会合が開催されたと承知しており、都道府県間の連携についても議論があったと承知している。
- また、農林水産省では、本年１月、都道府県と輸出支援プラットフォームとを結ぶ「連携フォーラム」を設置した。
- これらの動きを踏まえ、今般、全国知事会と農林水産省の間で「農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク」を設立することとしたい。
- これにより、知事・大臣の主導の下、実務者レベルで行われる「連携フォーラム」など、都道府県と国との連携がより強固なものになることを期待したい。「連携ネットワーク」は、知事・大臣レベルに加え、農林水産省の審議官・課長級や都道府県の部・局長級などで構成するワーキンググループも立ち上げ、都道府県横断的な課題についても議論していく。輸出取組がより高い効果を発揮することを目指してまいりたい。